

平成 2 0 年度  
保健福祉局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 0 年度保健福祉局予算要求総括表 . . . . . 1
- 2 平成 2 0 年度保健福祉局経営方針 . . . . . 4
- 3 重点的に取り組みを行う主なもの . . . . . 5  
（ハートフル北九州構築関係）
- 4 事務事業の見直し等 . . . . . 8

# 1 平成20年度保健福祉局予算要求総括表

## 【一般会計】

平成20年度要求総額 111,885,999千円  
 (平成19年度予算額 108,722,681千円)  
 前年度比 +2.9%

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
新・いのちをつなぐネットワーク構築事業	40,152	0	40,152
新・市民後見人による「(仮称)成年後見センター」設立準備事業	21,914	0	21,914
新・障害者の店((仮称)元気ショップ)開設事業	28,600	0	28,600
新・健康づくり推進キャンペーン【市制45周年記念事業】	41,695	0	41,695
生活保護費	31,899,524	28,774,000	3,125,524

## 【特別会計】

### 【国民健康保険特別会計】

平成20年度要求総額 126,030,105千円  
 (平成19年度予算額 125,148,000千円)  
 前年度比 +0.7%

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
保険給付費	81,763,948	81,440,400	323,548
老人保健・後期高 齢者拠出金	16,465,436	22,390,298	5,924,862
共同事業拠出金	19,447,914	13,225,981	6,221,933
保健事業費	897,820	460,333	437,487

## 【食肉センター特別会計】

平成20年度要求総額 459,191千円  
(平成19年度予算額 622,000千円)  
前年度比 26.2%

## 【簡易水道特別会計】

平成20年度要求総額 1,000千円  
(平成19年度予算額 1,000千円)  
前年度比 0.0%

## 【老人保健医療特別会計】

平成20年度要求総額 12,808,000千円  
(平成19年度予算額 119,133,000千円)  
前年度比 89.2% (制度廃止によるもの)

## 《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
老人保健医療給 付費	12,558,000	118,241,000	105,683,000

【介護保険特別会計】

平成20年度要求総額 67,831,052千円  
 (平成19年度予算額 67,854,000千円)  
 前年度比 0.1%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
保険給付費	61,611,411	62,549,161	937,750
地域支援事業費	1,843,129	1,436,328	406,801

【後期高齢者医療特別会計】

平成20年度要求総額 13,362,000千円  
 (平成19年度予算額 0千円)  
 前年度比 新設 (後期高齢者医療制度の創設によるもの)

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成20年度 予算要求額 A	平成19年度 予算額 B	増 減 A - B
後期高齢者医療 広域連合納付金	13,014,663	0	13,014,663

## 2 平成20年度 保健福祉局経営方針

### (1)「ハートフル北九州(人にやさしく元気なまち)」構築のための目標

保健福祉行政は、今こそ、転機を乗り越える力が試されている時と捉え、北九州方式による地域福祉の推進をさらに強化するため、市の新基本構想策定にあわせて、現在の保健福祉分野のマスタープラン「健康福祉北九州総合計画(計画期間:H18年度~H22年度)」を見直し、子どもから高齢者、障害者まで含め、我々が直面する様々な場面で、“全てのいのちを大切に”という強い信念のもと『生命』を尊び、真に市民に信頼され理解と共感を得る『健康福祉日本一』を目指す。

### (2) 目標を達成するための政策(項目)

#### 市民の信頼回復に向けた徹底した取組みの推進

~ “うまれてくるいのちから見送るいのちまで”『生命』を尊ぶ姿勢の徹底~

市民の保健福祉行政に対する信頼を回復するため、子どもから高齢者、障害者まで含めた全ての市民のいのちを尊重する確かなセーフティネット「いのちをつなぐネットワーク」を構築するとともに、うつ病の早期発見のための人材を養成するなど、自殺防止対策を講ずる。

生活保護行政においては、生活保護行政検証委員会の提言を踏まえた適正な執行体制を確立するとともに、適正に生活保護行政が行われているかを検証するためのフォローアップ委員会を設置する。

さらに、市民からの苦情相談を受け、公正公平な第三者の立場で調査・検討する(仮称)北九州市保健福祉オンブズパーソン制度を導入する。

#### 全ての市民が、住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らしていける 取組みの推進

~ 真の官民協働による新たな北九州方式の推進 ~

全ての市民の「生命」を尊ぶ保健福祉行政のもと、誰もが生涯を通じて、住み慣れた地域で、健やかに安心して生活を送ることができるよう、保健・福祉サービスを拡充し、適切に利用できる体制を整備する。

さらに、地域住民・民間事業者・関係団体などとの協働のもと、安心してサービスが利用できる仕組づくりにも取り組む。

## 資源の集中化を図るための取組みの推進

～ 聖域なき行財政改革による財源確保に向けた取組みのさらなる推進～

経営改革大綱や経営基本計画に基づき行財政改革を推進しているが、さらなる取組みとして、補助事業の見直しや利用者負担の観点に基づき、財源の確保に努める。

### 3 重点的に取組みを行う主なもの（ハートフル北九州構築関係）

#### （1）市民の信頼回復に向けた徹底した取組みの推進

～ “うまれてくるいのちから見送るいのちまで” 『生命』を尊ぶ姿勢の徹底～

##### 新)いのちをつなぐネットワーク構築事業 40,152 千円

既存のネットワークの更なる充実・強化を図るとともに、子どもから高齢者まで障害者も含めた全ての市民のいのちを尊重する的確なセーフティネットを構築する。

##### 新)(仮称)「つなごう!いのちの輪」事業 2,365 千円

平成10年から全国の年間自殺者は3万人を超える状態が続いており、社会全体でこの問題に取り組むために「自殺対策連絡協議会」を設置するとともに、うつ病の早期発見等のための人材を養成するなどして、自殺の防止に努める。

##### 新)(仮称)生活保護関係職員研修事業 3,679 千円

生活保護行政検証委員会からの提言の一つである「研修」に関して、福祉事務所の職員を対象とする接遇やカウンセリング技法等に関する研修、民生委員・保健師等を対象とする生活保護制度に関する研修を行う。

##### 新)(仮称)北九州市生活保護行政検証フォローアップ委員会事業

1,009 千円

生活保護行政検証委員会の提言を受けた後、適正に生活保護行政が行われているかの検証を受けるため、第三者を構成員とした(仮称)北九州市生活保護行政検証フォローアップ委員会を設置する。

##### (仮称)北九州市保健福祉オンブズパーソン事業 11,574 千円

保健福祉サービスに関する市民からの苦情相談を受け、中立・公正な第三者の立場で調査・検討することにより、改善策を講じる同制度を導入し、保健福祉サービス利用者全体の権利及び利益を保護し、サービスの一層の充実を図る。

(2) 全ての市民が、住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らしていける  
取組みの推進

～ 真の官民協働による新たな北九州方式の推進～

高齢者が、その人らしく夢・希望・いきがいを持って元気に暮らせるための支援

新) 市民後見人による「(仮称)成年後見センター」設立準備事業

21,914 千円

弁護士等の専門職による第三者後見人が将来的に不足することに備え、社会貢献を趣旨とする市民後見人を養成するとともに、養成を終えた「市民後見人」によって成年後見業務を行う機関の設立に向けた準備を行う。

新) 認知症啓発・対策推進事業(介護特会・地域支援事業) 26,181 千円

「認知症になっても安心してその人らしくいきいきと暮らせるまち」実現のため、(仮称)認知症対策推進専門委員会を中心に、予防からケア、家族支援、地域づくりまで総合的かつ効果的な認知症対策施策の充実を図る。

新) 認知症サポーターが支える安心して暮らせるまちづくり事業

7,262 千円

認知症の方やその家族が安心して暮らせるまちづくりに貢献する認知症サポーターの活動を支援するとともに、更なる認知症サポーターの養成【目標2万人に上方修正】に取り組む。

新) 団塊の世代を中心とした世代のための「(仮称)夢追いバンク」

創設支援事業

18,147 千円

主に団塊の世代を中心とした方々の知識や技術、人脈等を積極的に活用し、本市の活性化に寄与するため、「(仮称)夢追いバンク(社会貢献型登録制人材バンク)」の設立を支援する。

特別養護老人ホーム建設補助事業

160,000 千円

在宅での生活が困難になっても可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるように地域密着型の小規模特養(定員29人以下)を、高齢者支援計画に基づいて整備を促進する。【目標4ヶ所】

障害のある人が、自ら望む暮らしを送れるように充実した地域生活への支援

小池学園成人部改築移転

44,414 千円

老朽化が著しい小池学園成人部を改築移転する。(基本設計、実施設計、地質調査)

新) 障害者の店((仮称)元気ショップ)開設事業

28,600 千円

障害者小規模作業所等の授産製品を手軽に市民に購入してもらうことにより、授産製品の広い浸透や、売れる商品づくりを喚起するため、本市障害福祉行政のシンボリックな店舗を繁華街に設置する。

**新)地域生活移行支援** 20,081 千円

障害のある人が、入所施設や病院等から自立してグループホームや一人暮らしの生活が始められるよう支援するとともに、退院が可能な精神障害者の退院を支援するなど、障害のある人の地域生活への移行を推進する。

地域生活移行体験事業(5,940 千円) 北九州市精神障害者地域移行支援事業(14,141 千円)

**新)障害者の社会参加の促進強化** 11,931 千円

市制45周年記念事業として、障害者芸術・文化祭及び小学生ふうせんバレーボール大会を実施する。また、身近なスポーツ施設の利用を支援し、障害者のスポーツ人口の拡大を目指すことにより、社会参加の一層の促進を図る。

北九州市障害者芸術・文化祭開催事業(4,475 千円) 小学生ふうせんバレーボール大会開催事業(3,144 千円) 障害者スポーツ施設利用支援事業(4,312 千円)

**新)総合療育センターのあり方検討会の設置** 1,824 千円

総合療育センターの機能を見直すとともに、発達障害児に対する療育のあり方等について総合的な検討を行う。

**全ての市民が健康に、また安全で安心して暮らせるための支援**

**新)健康づくり推進キャンペーン** 41,695 千円

拡)いきいき高齢者の健康まつり(仮称)(介護特会、地域支援事業)

8,550 千円

市制45周年記念事業として、健康に対する市民意識の高揚を図るため、健康フェアやウォーキング大会等の各種イベント、検診啓発活動を実施するとともに、介護予防普及啓発事業として、「いきいき高齢者の健康まつり(仮称)」を開催するなど、キャンペーン形式で実施する。

**新)(仮称)北九州市長杯争奪シルバーグラウンドゴルフ甲子園**

12,960 千円

市制45周年を契機として、健康に対する高齢者のさらなる意識の高揚を図り、その人らしく夢・希望・生きがいを持って元気に暮らしていけるよう、誰もが気楽に参加できるグラウンドゴルフを通じて、その実現をめざす。

拡)健康診査

375,357 千円

受診率向上の方策の一環として、受診料が千円を超える検診(乳がん、子宮頸部がん、胃がんなど)の自己負担金を千円に引き下げる。

**拡)住民主体による快適な健康づくり事業** 24,476 千円  
(地域総括補助金分含む)

住民が主体となった健康づくりの推進のため、市民センターを拠点とした健康づくり事業の全市的展開を目指し、実施校区を拡充する。

**新)未熟児・新生児救急搬送用保育器更新事業** 9,538 千円

出生と同時に緊急治療を要する未熟児・新生児を、受入当番病院に迅速かつ適切に搬送するため、市内7病院に常備している搬送用保育器を更新し、より安全な搬送体制の確保を図る。

<sup>21</sup> **新)動物愛護推進事業(動物愛護条例の制定)** 1,500 千円

動物の適正な飼育等の市民ニーズの高い課題の解決に向けて、新たに本市独自の動物愛護条例を制定し、動物と心地よく暮らせるまちづくりを目指す。

## 4 事務事業の見直し等

### (1) 経営改革大綱や経営基本計画に基づく行財政改革の推進

~ 聖域なき行財政改革による財源確保に向けた取組み ~

#### 北九州ハイツの経営改革

平成20年4月から、管理運営を民間事業者に移行(賃貸)する。

#### 防疫業務の見直し

平成20年4月から、防疫指導係の駆除業務を民間委託化する。

#### 食肉センターへの繰出金の見直し

上下水道費用の利用者負担割合の見直しなどにより、より一層の経費削減を図る。

#### 集会所の統廃合による適正配置

同種の機能を持った施設の設置状況等を踏まえ、集会所の統廃合による適正配置を図るとともに自主的運営を促進する。

### (2) 補助事業の見直しや利用者負担の適正化の導入

~ 補助金や応能負担の観点による見直し ~

#### 福祉事業団の経営改革

福祉事業団は、現在、経営健全化計画(17~21年度)に基づき経費の縮減に努めており、その効果額を運営補助金から削減する。

## 市社会福祉協議会への補助金の見直し

市社会福祉協議会は、寄付金等を自主財源としている。不足する運営費については市からの補助金で賄っているが、経営効率化等により運営補助金を削減する。